

令和2年度当初予算（案）の主な事業＜施策分野別＞

※新規、一部新規、拡充事業については、事業名にそれぞれ【新規】【一部新規】【拡充】と表記しています。

施策分野	事業名	予算額 (千円)	事業の概要
1. 子育て・教育・文化	結婚相談事業	2,815	<p>ライフスタイルや就業形態、価値観などの多様化に伴い、出会いの機会が減少傾向にあることから、結婚を希望する男女の出会いの場を提供し、相談業務を実施することで、結婚に向けた支援を図る。</p> <p>結婚相談員報酬 2,292千円 費用弁償 155千円 婚活イベント運営委託等 351千円 結婚相談事業消耗品等 17千円</p>
	特定不妊治療費等助成事業	3,700	<p>医療保険の対象外で高額な不妊治療費用の一部を助成することにより、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。</p> <p>特定不妊治療費の助成 3,660千円 男性不妊検査費の助成 40千円</p>
	子育て世代包括支援事業	4,380	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する不安の解消を図るとともに、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、専門職員等がきめ細やかに相談支援を行い、子育て環境の向上を図る。</p> <p>会計年度任用職員給与・手当等 3,790千円 報償金 25千円 一般消耗品・一般印刷製本費・旅費 179千円 手数料 25千円他</p>
	産前産後ヘルパー派遣事業	1,081	<p>家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等に対し、産前産後においてヘルパーサービスを提供することで、安心して子育てができる環境の向上を図る。</p> <p>産前産後ヘルパー委託料 1,075千円他</p>
	子ども医療費助成事業	249,933	<p>子どもの疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部又は一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：0歳から中学3年生まで ・自己負担額：入院1日、通院1回につき200円（市町村民税所得割課税世帯）又は無料 <p>*保険調剤は無料</p> <p>医療扶助費 239,136千円 審査手数料 9,902千円他</p>
	ひとり親家庭等医療費等助成事業	9,417	<p>18歳以下の児童を養育するひとり親家庭の母（父）及び児童にかかる医療費から、保険給付の額を控除した額について、その費用の一部を助成する。</p> <p>母子家庭扶助費 9,417千円</p>

放課後児童クラブ支援事業	112,817	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の家庭にかわる適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成活動を行う地域組織として児童クラブを設置し、その運営等に関し支援を行う。 放課後児童クラブ補助金（10クラブ） 73,845千円 指定管理料 33,432千円他
放課後児童クラブ施設整備事業	16,840	保育環境の向上を図るため平岡小学校の余裕教室を放課後児童クラブに改修する。 平岡小学校区放課後児童クラブ改修工事 16,837千円他
多様なニーズに応じた保育サービス事業	59,471	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施する。 私立保育所等運営費補助金 52,165千円 公立保育所会計年度任用職員給与等 7,306千円 （根形保育所で一時預かり保育を実施）
保育所入所待ち児童支援事業	2,400	保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所持ちとなった児童が、一時預かり事業、認可外保育施設を利用しながら希望する保育所の入所を待つ場合、利用した施設に支払った費用の一部を助成する。 保育所入所待ち児童補助金 2,400千円
保育所業務効率化推進事業【新規】	500	保育に関する業務の効率化と保育士の負担軽減のため、保育所へのシステムを導入し、安定した保育士の確保と受入児童の拡大を図る。 私立保育所等運営費補助金 500千円
私立保育施設等整備助成事業	263,117	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所、小規模保育事業等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の向上を図る。 工事等補助金（小規模保育事業分） 112,869千円 工事等補助金（認可保育所（創設）初年度分） 102,996千円 工事等補助金（認可保育所（賃貸改修）分） 47,250千円他
ファミリーサポートセンター事業	4,291	子育ての援助を受けたい人（利用会員）と子育ての援助を行いたい人（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進することを目的とする。 会計年度任用職員報酬・期末手当 3,586千円他
地域子育て支援拠点事業	50,539	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討する。 私立保育所等運営費補助金 46,560千円 そでがうら子ども館会計年度任用職員報酬 2,399千円他

<p>小中学校基礎学力向上支援 教員配置事業</p>	<p>35,008</p>	<p>学校現場では学力の個人差が大きな問題となっている。そこで、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。 ※市内各小中学校各1名配置 (小学校) 小学校基礎学力向上支援教員報酬他 20,192千円 (中学校) 中学校基礎学力向上支援教員報酬他 14,816千円</p>
<p>小中学校体験活動推進事業</p>	<p>15,461</p>	<p>自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童・生徒を育成するとともに、災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図る。 対象：小学5年生、中学2年生 (小学校) 一般補助金4,288千円 (中学校) 一般補助金11,173千円</p>
<p>小中学校読書教育推進事業</p>	<p>26,061</p>	<p>学校図書館に学校司書を配置し、児童・生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。 (小学校) 学校司書報酬・図書購入費他 16,010千円 (中学校) 学校司書報酬・図書購入費他 10,051千円</p>
<p>学校体育推進事業</p>	<p>2,846</p>	<p>生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。 学校体育指導研修会講師謝金・報償金 2,000千円他</p>
<p>小中学校情報教育推進事業</p>	<p>45,147</p>	<p>高度情報化社会に対応する児童・生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習に積極的に活用し、学習効果を高めるとともに個に応じた教育を推進する。 (小学校) コンピュータ機器賃貸借料他 23,663千円 (中学校) コンピュータ機器賃貸借料他 21,484千円</p>
<p>学校 I C T 教育支援事業</p>	<p>10,047</p>	<p>市内小中学校の教育活動の充実を図るため、教育用ネットワーク(ウグイスネット)を運用することにより、インターネット接続サービス・各種情報提供・学習活動への支援を行う。 一般使用料及び賃借料 5,235千円他</p>
<p>外国語教育支援事業【拡 充】</p>	<p>51,882</p>	<p>外国語指導助手を活用し、幼稚園・小学校の体験的外国語活動及び小・中学校の外国語教育の充実を図り、児童・生徒のコミュニケーション能力を養うとともに、国際性豊かな児童生徒の育成を図る。 ・外国語指導助手(A L T) 9名の派遣(公立幼稚園、全小中学校への配置) 会計年度任用職員報酬 38,360千円他</p>

小中学校特別支援教員活用事業	55,040	全小中学校に特別支援教員や児童支援員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。 (小学校) 小学校特別支援教員報酬他 40,437千円 (中学校) 中学校特別支援教員報酬他 14,603千円
教育相談事業	1,296	不登校・いじめや幼稚園・学校の生活をはじめとする悩み相談に対応するため、「電話相談」「個別相談」「うぐいす教育相談」により相談者をはじめ家庭・学校を含めた支援を行う。 会計年度任用職員報酬(1名分) 786千円 その他委託料 255千円他
教育支援教室運営事業	2,258	不登校児童・生徒の社会参加のため、個別指導及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図るとともに、学校・保護者と連携を図りながら社会生活への適応を図る。 会計年度任用職員報酬(1名分) 1,515千円他
小学校スクールカウンセラー活用事業	8,201	市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。 スクールカウンセラー報酬 7,952千円他
子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	258	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図る。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信する。
児童・生徒指導センター運営事業	3,946	児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、警察署等の関係機関と学校がスムーズに連携できるように連絡調整を行い、それらを効果的に解決していく。また、学校の安全について、専門的な見地から学校を支援することで、市内児童・生徒の安全の確保を図る。 会計年度任用職員報酬(2名分) 3,512千円他
市民三学大学講座	1,499	著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指す。 講師・手話通訳者派遣手数料 1,321千円他
家庭教育総合推進事業	633	子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会の提供と、子育てに孤立することがないように、同じ年代の子どもを持つ保護者の仲間づくりを目的として、市民会館・各公民館で家庭教育学級を実施する。 (乳) 幼児家庭教育学級(未就学児の保護者対象) 134千円 地域家庭教育学級(小学生の保護者対象) 115千円 中学校家庭教育学級(中学生の保護者対象) 220千円他

読書普及事業	1,071	<p>読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。</p> <p>また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実と利用の拡大を図る。</p> <p>講座等報償金・報償物品 214千円 需用費（消耗品等） 747千円他</p>
地域人材育成講座【新規】	60	<p>地域における課題は多様であり、袖ヶ浦市や各地区の課題を絞り込み講座を実施して、講座終了後には受講者による自主的な学習活動が展開できるよう支援する。</p> <p>試行講座 60千円</p>
生涯学習ボランティア促進事業	2,106	<p>社会教育推進員等の生涯学習ボランティアと協働し、市民の主体的な学習を一層支援するとともに、多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取り組む。</p> <p>社会教育推進員及び講師謝金 1,940千円他</p>
放課後子供教室推進事業	2,457	<p>次代を担う人材の育成のため、小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動を行い、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進する。</p> <p>社会教育指導員報酬 994千円 コーディネーター等謝金 1,233千円他</p>
総合型地域スポーツクラブ活性化事業	4,197	<p>地域スポーツ振興による地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる場である総合型地域スポーツクラブ活動の活性化を図るため支援する。また、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との協働により「ウォーキングフェスタ」を実施する。</p> <p>補助金（763千円×5クラブ） 3,815千円 総合型地域スポーツクラブ運営関連事務報償金 110千円他</p>
スポーツツーリズム推進事業【新規】	5,086	<p>市内の体育施設等を利用して、プロ・社会人・高校・大学などの大会や合宿を誘致することで、市民に質の高いスポーツを「観る」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図る。</p> <p>小中学校オリパラ観戦送迎バス委託料等 3,454千円 プロ野球招致事業補助金 600千円他</p>
芸術活動普及事業	831	<p>市民が、文化・芸術活動に自主的に参加する機会を、市民主体で開催する袖ヶ浦美術展の助成及び支援を行うことで促進する。</p> <p>また、地域に根差した文化・芸術活動事業を実施する市内団体に対して、後援などの支援を行い、市内の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。</p> <p>袖ヶ浦美術展図録製作委託料 608千円 袖ヶ浦美術展開催事業補助金 216千円他</p>

山野貝塚保存活用事業	83,815	<p>国史跡山野貝塚を保存活用計画に基づき確実に保存するとともに、適切に活用するため、山野貝塚の発掘調査及び関連調査により、整備の具体的な方法について検討する。</p> <p>また、ボランティア組織を立ち上げ持続的な史跡の管理運営体制を整える。</p> <p>土地購入費 30,452千円 補償費 35,000千円 用地取得関係費 9,306千円他</p>
総合的な文化財の保存・活用事業	5,495	<p>市内の文化財について、調査研究を行い、重要なものについては、指定文化財として保護する。また、出土遺物の再整理や劣化しやすい資料の保存処理や、文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに、展示会や案内板設置・広報等を通じて文化財の周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛の醸成を深める。</p> <p>指定文化財管理等委託料及び維持管理事業補助金 1,403千円 出土品再整理事業費及び展示会費 2,359千円他</p>
地域資料管理活用事業	3,677	<p>地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管し、博物館収蔵資料（古文書等）と併せて保存修復・データベース化を進め、適切な管理をして、その資料を博物館での展示や調査研究、ホームページ等での資料の公開等により、有効活用をはかる。</p> <p>会計年度任用職員報酬・費用弁償 1,927千円 一般印刷製本費 614千円他</p>
市民学芸員協働事業	809	<p>市民学芸員をはじめとする各種の博物館ボランティアを育成して、博物館事業への参加を促進し、市民とともに歩む博物館を実現する。</p> <p>会計年度任用職員報酬・費用弁償 748千円他</p>
2. 健康・医療・福祉		
健康づくり支援センター管理事業	181,782	<p>「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康維持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。</p> <p>健康づくり支援センター指定管理委託料 170,938千円 入退場システム・トレーニング機器等貸借料 4,533千円他</p>
特定健康診査等事業・特定保健指導事業（国保会計）	66,479	<p>高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の予防のため、国民健康保険加入者のうち、40歳以上74歳までの対象者に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の抑制を図る。</p> <p>特定健診委託料 56,878千円 保健指導会計年度任用職員報酬等 3,677千円他</p>

がん検診事業【拡充】	83,847	健康増進法に基づき、胃がんや肺がんなどの各種がん検診を実施し、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、健康保持及び増進を図る。 各種がん検診委託料 82,923千円 クーポン用紙等印刷製本代 707千円他
予防接種事業【一部新規】	171,880	予防接種法に基づき、麻しん風しんや日本脳炎のほか、令和元年度から成人の風しん（令和3年度まで）を含めた定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。 各種予防接種委託料 170,000千円 予診票印刷製本費代 715千円他
在宅当番医事業	2,059	市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病・怪我に対し、早く適切な医療が受けられる医療体制の確保を図る。 在宅当番医制事業委託料 1,899千円 在宅当番歯科医事業委託料 160千円
夜間急病診療所等運営事業	38,079	夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を維持することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とします。合わせて二次救急医療体制を維持します。
身近な交流の場づくり推進事業	1,177	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。 地区社会福祉協議会サロン開催費補助金 1,177千円
ボランティアセンター運営支援事業	1,220	ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の育成を目的として、ボランティア活動の活性化及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行う。 社会福祉協議会補助金 1,220千円
自立相談支援事業	8,865	生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと繋げて行く。 自立相談支援員報酬等 8,564千円 自立相談支援運営費 301千円
学習支援事業	6,968	生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行い、進学機会を広げることにより貧困の連鎖の防止に寄与する。 学習支援事業委託費 6,646千円 送迎用車両車検代等 322千円

一般介護予防事業（介護会計）	8,414	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることのない住民運営の通いの場等を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。 介護予防把握事業 3,913千円 地域リハビリテーション活動支援事業 2,217千円他
介護人材確保育成支援事業【新規】	650	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護職員初任者研修を受講又は介護支援専門員資格を取得した上で、市内介護サービス事業所等に就労している者へその費用を助成する。 介護人材確保育成支援事業補助金 650千円
介護保険サービス事業所整備事業	82,305	地域密着型サービス事業である「小規模多機能型居宅介護事業所」及び「看護小規模多機能型居宅介護事業所」の整備に係る経費の一部について、介護施設等整備事業交付金を受け入れ、整備事業者に補助を行う。 介護施設等整備事業補助金 82,302千円他
世代間支え合い家族支援事業	3,900	高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図る。 新築等の費用の助成 3,900千円
高齢者移動支援事業【新規】	6,375	居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援する。 扶助費 6,318千円他
生活支援体制整備事業（介護会計）	19,899	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進める。 委託料 19,876千円他
介護予防・生活支援サービス事業（介護会計）	103,938	介護保険制度における要支援認定者等の多様な生活支援の需要に対応するため、介護予防の訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備し、要支援者等の在宅生活の安心確保を図る。 訪問型サービス費 28,872千円 通所型サービス費 49,330千円他

認知症サポーター養成等事業（介護会計）	61	認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等、幅広く実施する。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行う。 認知症サポーター養成講座教材 34千円他
シルバー人材センター支援事業	8,250	高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。 補助金 8,250千円
日常生活用具給付等事業	14,723	障がい者等の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の給付等事業を実施する。 扶助費 14,723千円
相談支援事業	22,341	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障害全般及び障害ごとの相談支援事業を実施する。 委託料 22,140千円 報償金 195千円他
成年後見制度利用支援事業	1,268	判断能力が充分でない人を保護し、支援するための成年後見制度の利用を支援するため、対象となる当事者に代わって成年後見人等選任のための申立てや、成年後見制度の利用に係る費用等の助成を行い、障がいのある人等の権利擁護を図る。 扶助費 1,008千円 通信運搬費、手数料 240千円他
3. 防災・防犯・環境		
災害情報等伝達手段確保事業	10,243	災害時又はその恐れがある場合において、気象警報や避難勧告等の緊急情報を迅速かつ確実に住民へ伝達するため、防災行政無線等の情報伝達システムの保守点検・管理及び運用を行う。 IP無線機購入 4,262千円 防災行政無線（固定系）保守点検等 3,897千円他
震災対策備蓄倉庫管理事業	4,851	非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。 非常用食糧等更新 3,566千円 防災資機材購入 1,095千円他
自主防災組織支援事業	1,408	自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織新規設立分貸与資機材購入 800千円 自主防災組織貸与資機材更新分購入 450千円他

防災訓練事業	143	地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。 訓練用消耗品・賄材料等購入 76千円 訓練会場グラウンド整備委託 33千円他
災害対策コーディネーター養成事業	374	自分たちの地域は地域のみんなで守る、「共助」への取組み支援の一環として、平時には自主的に地域活動に参加し、防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成することにより地域防災力の強化・充実を図る。 災害対策コーディネーター養成講座委託料 320千円他
防犯灯設置管理事業	27,549	防犯灯について、主にリース事業により維持管理を行う。リース事業では対応できない鋼管柱などについては市が維持管理を行う。また、区等からの防犯灯設置要望について、現地調査により適切に対応し、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。 袖ヶ浦市LED防犯灯等賃貸借 15,418千円 防犯灯電気料 10,228千円他
防犯対策推進事業	2,846	市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。 また、防犯カメラを計画的に設置し、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 街頭防犯カメラ設置工事 2,376千円 街頭防犯カメラ点検委託 306千円他
地域防犯体制強化事業	9,720	自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 また、市内各地で防犯啓発活動を行う防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することで市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 市民生活安全パトロール委託料 6,231千円 袖ヶ浦市防犯協会補助金 2,072千円他
交通安全対策事業	2,162	警察署や交通安全協会等の関係機関・団体との連携により、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催及び、広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向け、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。 自転車放置禁止区域看板設置工事費 872千円 交通安全連絡協議会補助金 720千円他
常備車両更新事業	44,135	複雑多様化する災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の消防車両に更新し、災害時における警防体制を充実させるとともに、被害の拡大防止及び軽減を図る。 工事請負費（高規格救急自動車更新） 44,065千円他

非常備車両更新事業	23,849	<p>複雑多様化する災害に対して、消防団単独でも災害活動に対応することができるよう老朽化した非常備消防車両を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新することで、災害時における警防体制を充実させ、被害の拡大防止及び軽減を図る。</p> <p>工事請負費（小型動力ポンプ付積載車2台購入） 23,729千円他</p>
消防団詰所建設事業	15,434	<p>建築基準法改正前に建築し、老朽化及び耐震不足となっている消防団詰所について、統合の可否等、組織の見直しを視野に入れつつ計画的に改築等を行い、地域で防災活動の中心となる消防団詰所の安全確保を図る。</p> <p>工事請負費（第8、第14分団詰所解体撤去工事） 8,789千円 公有財産購入費（第14分団詰所用地購入費） 4,000千円他</p>
火災予防啓発事業	1,483	<p>広く火災予防思想を普及させ、市民一人ひとりに防火意識の高揚を図り、火災の発生を防止し、火災による生命・身体・財産の被害を抑制及び軽減する。</p> <p>需用費（火災予防、火災調査関係消耗品等） 649千円 報償費（火災予防運動関係記念品等） 495千円他</p>
消費生活相談・消費者意識啓発事業	4,941	<p>「悪質商法」や「架空請求」等の相談事業並びに消費者被害を未然に防止する啓発事業を実施し、消費者の保護に努める。</p> <p>消費生活相談員報酬 4,010千円他</p>
まちの美化推進事業	3,911	<p>市内一斉清掃や臨海地区清掃、ポイ捨て防止啓発活動及び環境美化推進員の市内巡回などにより、市民の美化推進意識の向上を図るとともに、雑草等が繁茂する空き地等の所有者に対して適正管理を指導することにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。</p> <p>一斉清掃報償金 1,550千円 環境美化推進員報酬 792千円他</p>
自然環境保全事業	5,428	<p>椎の森自然環境保全緑地等の整備や管理を行うとともに、市内の工場等で緑地の確保に努め、鳥獣保護及び特定外来生物や有害鳥獣の捕獲・処分を行うことにより、自然環境を保全する。</p> <p>また、市民が環境保全に対して高い意識と正しい知識を持ち、環境保全のための行動を促すため、各種環境事業を実施し啓発に努める。</p> <p>蔵波小鳥の森管理委託料、除草委託料、アライグマ等搬送委託料 4,251千円他</p>

地球温暖化対策事業	10,229	家庭における地球温暖化の防止及びエネルギー利用の効率化を図るため、自然エネルギー設備や省エネルギー設備の導入、緑のカーテンづくりを促進する。 住宅用省エネルギー設備設置補助金 10,130千円他
大気汚染監視機器整備事業	5,039	大気環境の状況を的確に把握するために、耐用年数を経過した測定機器等を計画的に更新する。 大気汚染物質測定器購入費 5,039千円
ごみ減量化推進事業	47,192	各家庭において、ごみの指定袋制により「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの排出抑制を図る。 また、ごみの減量化に向けた啓発活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。 ごみ指定袋製造委託料 27,258千円 ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料等 12,384千円他
ごみ資源化推進事業	70,271	住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。 資源回収委託料 48,151千円 資源回収助成金（自治会・団体） 8,800千円他
ごみ処理施設長寿命化事業	138,905	老朽化により維持管理費用が増大し、かつ、ごみ資源化の機能面が不足しているごみ処理施設の改修等を行うことにより、コスト縮減とごみ資源化を図りつつ、ごみ処理施設の長寿命化を図る。 粗大ごみ処理施設改修工事費 92,587千円 自動火災報知設備更新工事費 24,728千円他
次期広域廃棄物処理事業	3,497	令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。 次期広域廃棄物処理事業負担金（アドバイザー業務委託費、準備室の運営費） 3,497千円
合併処理浄化槽設置補助事業	10,419	公共下水道および農業集落排水区域以外での合併浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。 また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。 合併処理浄化槽設置事業補助金 8,796千円 生活排水対策浄化槽推進事業補助金（撤去費） 1,200千円他

	廃棄物・土砂対策事業	8,760	<p>廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。</p> <p>土砂等対策指導員報酬等 5,978千円 水質・土壌分析、不法投棄等監視調査委託料等 1,730千円他</p>
4. 都市形成・都市基盤	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	17	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、地区計画の基準（ガイドライン）を策定し、その運用を図る。
	地籍調査事業【一部拡充】	2,568	<p>土地を筆ごとに、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、登記所へ備え付ける。</p> <p>地籍調査実施計画策定委託料 1,460千円他</p>
	市街地内市道等整備事業	5	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全安心で良好な市街地形成を促進するために、市民にみちづくり要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指す。
	景観まちづくり推進事業	266	<p>自然や歴史・文化などの景観資源を活かし、市民が愛着と誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりの実現を図る。また、屋外広告物について必要な規制を行い、美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。</p> <p>景観審議会関係 136千円 景観アドバイザー関係 54千円他</p>
	都市公園整備事業	209,986	袖ヶ浦駅海側地区に計画された近隣公園を、近隣住民に憩いと安らぎを与える魅力ある公園となるよう整備する。
	公園緑地管理事業	184,347	<p>公園緑地を良好な状態に維持管理し、これらの施設が持つ機能を有効に発揮させ、来園者等に憩いと安らぎの場を提供する。</p> <p>指定管理委託料 164,136千円 工事請負費（インフラ工作物）10,461千円他</p>
	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）	26,829 【継続費】 148,582	<p>横断管渠布設替工事L=62m、分筆登記委託 土地購入費、道路工事修正設計委託</p> <p>【継続費】 橋梁上部工事L=44.8m（橋桁製作） 橋梁上部工事施工管理委託</p>
	西内河根場線建設事業	30,406	県事業地元負担金
三箇横田線建設事業	(I期1工区) 7,510 (I期2工区) 15,983	<p>(I期1工区) 工事支障物件移設（東電・NTT）</p> <p>(I期2工区) 路線測量、道路詳細設計委託L=880m</p>	

飯富29号線・代宿横田線 建設事業	88	不動産鑑定委託
国道・自動車専用道路等 整備促進事業	430	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上、地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望する。
橋梁長寿命化修繕事業	162,896	市道路橋135橋について、5年に1回の定期点検が義務化されたことにより、計画的に定期点検を実施する。また、予防的な補修工事及び耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。 耐震補強補修工事（成教橋）下部工 140,000千円他
交通安全施設維持管理事業	13,200	歩行者や自転車の安全確保のため、「ゾーン30区域」の指定を受けた箇所について、警察等と協議を行いながら安全対策を実施する。
道路アダプトプログラム事業	243	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図る。 草刈り機用替え刃代、燃料費 205千円他
奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業	20,584	奈良輪雨水ポンプ場の適正な維持管理を行い、奈良輪第一排水区全体を浸水被害から守る。 奈良輪雨水ポンプ場維持管理費11,066千円他
下水道維持管理事業（公共下水道）	338,179	包括的維持管理業務委託を活用した施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。 終末処理場維持管理委託料 190,010千円他
下水道維持管理事業（農業集落排水）	66,018	包括的維持管理業務を活用した施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努める。 袖ヶ浦東部・平岡地区包括的維持管理委託料 32,072千円 松川地区包括的維持管理委託料 2,754千円他
ストックマネジメント事業（公共下水道）	8,150	袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。 ストックマネジメント全体計画策定委託（污水管） 5,000千円他

ストックマネジメント事業 (農業集落排水)	12,949	農業集落排水施設のストックマネジメント計画を策定し、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。 機能診断業務委託 8,481千円 最適整備構想策定業務委託 4,465千円他
下水道総合地震対策整備事業	38,040	大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な污水管渠の耐震化を実施すると共に、避難所へのマンホールトイレの整備を図る。 横田第一污水幹線圧送管二条化工事 9,900千円 マンホール浮上対策工事(南部幹線他) 8,000千円他
木造住宅耐震化促進事業	14,925	市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進するために、耐震相談会の開催、耐震診断・耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、「地震に強いまちづくり」を推進する。 木造住宅耐震改修補助金 8,800千円 木造住宅精密耐震診断等委託料 3,065千円他
市営住宅維持管理事業	2,615	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 施設等修繕費 1,839千円 その他の管理費及び事務費 699千円他
空家等対策事業	1,372	空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進し、安全、安心で環境の整ったまちづくりに寄与する。 空き家対策管理支援システム賃借料 1,294千円 空家等対策審議会 62千円他
高速バス利便性向上事業	20	バス事業者に路線の延伸や増便などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図る。 出張時旅費 20千円
地域公共交通づくり事業	53,845	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、交通弱者の移動手段となる、地域住民・NPO等の主体的な取組を支援する。 バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金 50,897千円他
5. 産業		
担い手育成・支援対策事業	6,901	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手を育成する。

新規就農者支援対策事業	2,020	農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。 農業次世代人材投資資金 1,500千円 新規就農者育成事業補助金 520千円
県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	3,132	高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。 令和2年度は換地業務を実施 工事負担金 3,132千円
県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	22,050	高生産性農地の整備及び担い手の育成、農地の集積の推進を図る。 令和2年度は暗渠排水工7.9ha、揚水機工1か所 工事負担金 22,050千円
土地改良推進事業	12,586	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進する。 大鳥居地区ほ場整備関連計画等委託費 12,304千円
農地農村環境保全事業	80,570	地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。 農地維持支払交付金 27,211千円 資源向上支払交付金 52,856千円他
有害鳥獣駆除事業	23,899	農畜産物又は生活環境等に被害を与えている鳥獣について、鳥獣保護との調整を図りながら、有害鳥獣の駆除を行い、その被害を防止又は抑制する。 補助金（袖ヶ浦市有害鳥獣対策協議会） 11,265千円 委託費（有害鳥獣駆除委託、健康診断） 6,530千円他
農畜産物の魅力向上事業	778	農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携し、農畜産物の魅力を発信し、販路拡大を図る。 6次産業化支援事業補助金（ソフト・ハード支円） 700千円他
体験農園支援事業	540	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。 体験農園支援事業補助金（農園整備、運営支援） 540千円

観光・直売型農業推進事業	611	観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所で指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより「地産地消」の促進を図る。 施設修繕費 500千円他
田園空間施設維持管理事業	12,824	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。 管理委託料（ひらおかの里農村公園他2施設） 10,132千円他
森林経営管理事業	5,791	経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。 森林経営管理計画作成等委託料 5,079千円他
商店街魅力向上事業	2,560	商店会等が管理する共同施設（街路灯）の維持管理費及び、商工会や商店会が行う市民と交流機会を確保するために実施する事業に対し補助金を交付することにより、魅力向上を図るとともに、持続可能な商店会づくりを進める。 各商店会が実施するイベント等補助金 2,335千円他
企業等振興支援事業	176,184	企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るため、県及び近隣市と連携しながら、規制緩和等の検討を行うとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。 また、一定規模以上の設備投資に対して奨励金を交付することで、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用奨励金を交付することで雇用の促進を図る。 企業振興条例に基づく奨励金 170,447千円 椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金 5,707千円他
中小企業支援事業	235,115	市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るため、融資や利子補給により資金繰りに対する支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小・小規模企業のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。 中小企業融資貸付預託金 200,000千円 中小企業融資資金利子補給補助金 32,507千円他
観光振興支援事業	14,840	観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しながら、本市の魅力発信や外国人旅行者に対応した取組み、観光客の市内回遊性を高める取組みなどを進め、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。 観光協会活動支援事業 6,545千円 地域回遊促進事業 979千円 観光情報発信事業 7,316千円

	地域資源活用支援事業	37	大学、高等学校との連携により、若者の視点による本市の豊かな地域資源の新たな活用方法について検討を進める。 出張時等旅費 30千円他
	雇用促進・就労支援事業	718	市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、市内企業による合同の会社説明会や会社見学会の開催、企業が開催する就職面接会の開催に対し支援を行う。 また、関係機関と連携しながら就労支援セミナー等を開催することで、各年代に応じた就職や進路のサポートを行う。 さらに、人材不足への対応として、外国人労働力の活用について、市内企業の意向を伺いながら、外国人の雇用に関する情報提供を行う。 雇用促進奨励金 600千円 会社説明会チラシ印刷代 80千円他
6. 市民活動・行財政	地域人材活用事業	1,101	地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。 まちづくり講座（体験型）運営支援委託 1,056千円 まちづくり講座（ステップアップ）講師等謝礼 20千円他
	自治振興対策事業	1,847	自治連絡協議会や地区自治連絡会の自主活動を支援するとともに、市民の自治会等への参加を促進することで、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。 地区自治連絡会育成事業（地域活性化推進事業補助金） 1,200千円 地区自治連絡会育成事業（地区自治連絡会運営費補助等） 545千円他
	地域まちづくり協議会支援事業	2,092	住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進める。 地域まちづくり協議会補助金 1,700千円他
	市民協働推進事業	1,536	市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。 協働事業提案制度運営 944千円 市民活動情報サイト運営 275千円他
	人権擁護事業	1,687	全ての市民が性別や年齢、障がいの有無、国籍などを問わず、基本的人権が尊重された生活を営めるよう、人権について理解の促進を図る。 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会補助金 663千円 ヒューマンフェスタ消耗品・印刷代等 530千円他

男女共同参画推進事業	611	男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。 男女共同参画セミナー等啓発関係 298千円 男女共同参画推進事業関係 199千円他
国際交流推進事業・多文化共生推進事業【一部新規】	1,072	第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。 また、袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成することで市民レベルの国際交流が積極的に行われるよう支援する。 国際交流協会運営事業補助金 1,000千円 多文化共生推進事業費 66千円他
広報紙発行事業	19,108	市の主要施策や行政情報、各種行事、生活関連情報などの様々な情報を掲載する広報紙「広報そでがうら」を月2回発行する。 広報紙印刷費 12,801千円 広報紙新聞折込み、宅配委託料 5,558千円他
ホームページ等管理事業	6,781	市公式ホームページ等を通じて、各種行政情報やイベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信し、市政への理解や市に関心や興味を抱いてもらうことを目的とする。 ホームページトップページ等リニューアル委託料 2,926千円 ホームページシステム保守委託料 1,661千円他
シティプロモーション推進事業	1,702	「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」に基づき、全庁的なシティプロモーションを推進し、「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」の実現を目指す。 シティプロモーション用交通広告・Web広告等掲出委託料 1,500千円他
庶務事務システムの導入	50,837	現在各課等の庶務担当者が行っている出退勤管理や時間外勤務手当の支給にかかる事務量を削減し、事務の効率化を図るとともに、より適正な管理を推進するため庶務事務システムを導入する。 庶務事務システムリース料 1,681千円
全庁LANシステム再整備事業	41,466	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施する。 全庁LAN再整備支援委託 6,622千円他
RPA・AI導入推進事業【新規】	2,786	人口減少時代到来を迎え、労働人口の減少が見込まれるなか、行政サービスの質を維持するための手法として、AIやRPAといった情報技術を活用することにより、職員数の減少へ対応し、働き方改革の一助として人の手により実施してきた業務について情報技術を活用し業務環境の改善を図る。 RPA等導入実証実験委託料等 2,786千円

庁舎整備事業	259,075	災害時に防災拠点となる市役所庁舎は、耐震強度の不足とともに老朽化が進行しているため、既存旧庁舎の建替え並びに既存新庁舎の耐震補強及び大規模改修を行い、市民の安全・安心の確保と災害時における災害対策本部機能の確保・強化を図る。 庁舎整備設計・施工（継続費）256,000千円 庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）3,000千円他
職員研修事業	8,546	多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。 研修委託料・参加負担金・講師報償金 等 6,945千円他
火葬場整備事業	901	君津地域4市共同による火葬場を整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図る。 一般負担金（直接協定締結支援業務委託費） 900千円他
ファシリティマネジメント推進事業【新規】	453	公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進する。 保全マネジメントシステム利用料 297千円 研修講師報償金 110千円他
ふるさと納税推進事業	30,340	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附金）を行った市外在住者に対し、お礼品として市の特産品等を送付する。 お礼品代金、配送料、業務代行手数料 30,000千円他

施策分野以外の「6つの主要な取組」に該当する事業

※予算額のR1については、繰越明許を行いR2に実施する	住宅修繕緊急支援事業	R2 693,870 R1※ 88,550	被災住宅の判定に基づき、市が工事業者へ修繕工事を委託・発注するほか、居住者に工事費用の一部を補助する。 応急修理委託料 住宅修繕緊急支援事業補助金 ※災害対応
	ごみ処理事業	R1※ 220,702	台風の被害により半壊以上と認定された家屋の撤去を公費で行う。 災害廃棄物処理委託料（被災住家公費解体分） 被災住家公費解体委託料 被災住家解体撤去費用償還 ※災害対応
	強い農業・担い手づくり総合支援事業	R1※ 2,501,830	災害により農業用施設に甚大な被害を受けたことから一人でも多くの方が農業を継続できるように施設の修繕・再建・撤去等に対する補助を行う。 ※災害対応
	小学校管理工事費	1,056	災害時の避難所となっている蔵波小学校、奈良輪小学校の屋内運動場トイレの洋式化への改修を行う。 ※災害対応

中学校管理工事費	704	災害時の避難所となっている昭和中学校、蔵波中学校の屋内運動場トイレの洋式化への改修を行う。 ※災害対応
区等集会施設補助金等	17,961	区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することで、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。 工事等補助金 17,961千円 ※災害対応
災害対策事務費	10,542	災害時に自力又は家族の支援だけでは、避難することが困難な方を対象に安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図る。 国土強靱化計画作成委託料 9,493千円他 ※災害対応
認定農業者農地集積事業	2,544	認定農業者など担い手の育成確保と経営規模の拡大を図り、地域農業の持続可能な力強い農業構造を構築する。